



2009年4月10日

お客さま向け資料

ブラジル株式市場の値上がりについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年4月9日のボベスパ指数は前日比3.1%の値上がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

4月9日は、主要国の景気回復に期待が膨らんでいることや、米国の金融安定化期待の高まりから、世界的に株式市場が上昇した流れを受け、ブラジル株式市場(ボベスパ指数)も寄付きから値上がりし、終値は年初来高値の45,538.71と、6ヶ月ぶりに45,000の大台をつけました。出来高は51億レアル(23億米ドル)でした。

また、商品(CRB指数)は前日比1.9%高、原油先物価格(WTI)も前日比5.8%高の1バレル=52.24米ドルと、商品価格が堅調に推移したことから、主力のペトロブラスは前日比3.2%高、ヴァーレ(リオドセ)の優先株も同5.0%高(優先株)と、大きく値を上げました。

その他、素材関連では、ナショナル製鉄、ウジミナス、ジェルダウ等鉄鋼株も値上がりしました。

金融セクターでは、イタウ銀行、ブラデスコ銀行等は値上がりしましたが、頭取交替問題に揺れるブラジル銀行は続落しました。また、投資資金の流入により株式市場の出来高が増加するとの観測から、サンパウロ金融先物取引所(BM&F Bovespa)も大きく値を上げました。

小売関連株がブラジル政府による支援策等を好感し主力株を中心に買いを集めた一方、数日間値上がりが続いていた住宅関連株は利食い売りにより、安く引けました。

為替市場ではレアルが買われ、レアルは対米ドルで前日比1.5%レアル高の1米ドル=2.17レアル、対円は同2.2%レアル高の1レアル=46.27円となりました。

今後の見通し

ブラジル政府は景気対策として、自動車生産に係る課税引下げを実施、減税効果により、自動車販売台数は2009年1月以降増加しています。3月のバス、トラックを含む新車販売台数は271,442台と、前月比36.1%増、前年同月比16.9%増加しました。この減税措置は、今年6月まで延長されることが決定しましたが、これは自動車販売促進と自動車業界の雇用確保を目的として実施されていることから、政府関係者は、状況によっては年末まで延長するとコメントしています。

ブラジルでは、不動産・住宅関連セクターに対する景気対策として、低所得者層向け住宅を2011年までに100万戸建設し70万件の雇用創出を目指すことに加え、住宅ローン支援も計画されています。この支援策の総額は約151億米ドルで、財源には政府予算と政府保証のFGTS基金(勤続年限保証基金)を充てるとされています。またジェツリオ・バルガス経済研究所の調査では、最大150万件の新規雇用が期待できるとしています。

ブラジル地理統計院(IBGE)が4月8日に発表した3月の拡大消費者物価指数(IPCA)は市場予想とほぼ同じ前月比+0.20%、前年同月比+5.61%と過去1年半で最低の伸び率となり、インフレのさらなる安定が示されました。

ブラジルの次回金融政策決定会合(COPOM)は4月末(28日・29日)に予定されていますが、インフレの安定を受けて、追加利下げが行われることが確実視されています。

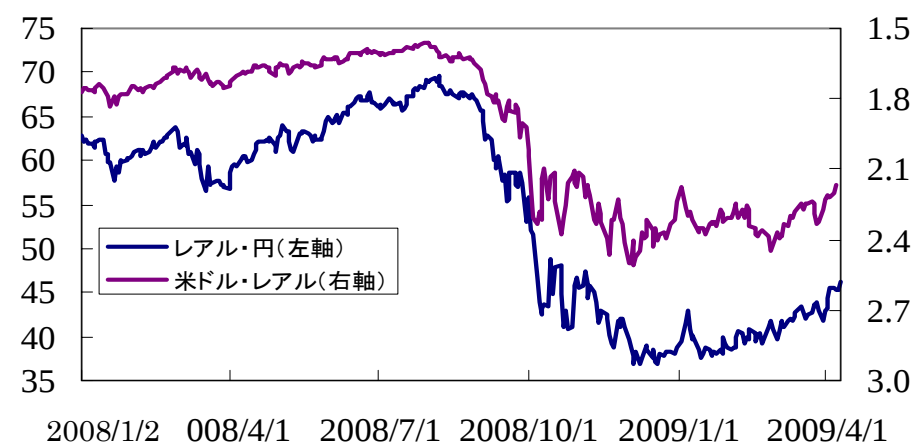
投資家のリスク許容度を示すVIX指数(この指数が高いと投資家のリスク回避姿勢が強いとされています)は、足元で大きく低下(昨年9月後半と11月半ばは80超、4月9日現在は36.53)しており、投資家のリスク回避姿勢が緩和していると考えられるものの、ブラジルを取巻く状況は依然として厳しいことに変わりはないことから、引き続き慎重に運用を行ってまいります。

【ご参考】

ボエスバ指数の推移
(2008年1月2日 - 2009年4月9日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日 - 2009年4月9日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年4月10日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会